

令和3年度

# 富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

富津市監査委員





富 監 第 4 7 号  
令和 4 年 8 月 17 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一  
富津市監査委員 平 野 明 彦

令和 3 年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和4年6月23日付け富財第180号をもって審査に付された令和3年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の期間	-----	1
第5	審査の執行者	-----	1
第6	審査の結果	-----	1
第7	審査の意見	-----	2
第8	決算の概要		
1	決算の総括	-----	4
2	一般会計		
	(1) 予算の執行状況	-----	4
	(2) 歳入の概要	-----	4
	(3) 歳出の概要	-----	15
3	特別会計		
	(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	22
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	24
	(3) 介護保険事業特別会計	-----	25
4	財産に関する調書		
	(1) 公有財産	-----	27
	(2) 物 品	-----	28
	(3) 債 権	-----	29
	(4) 基 金	-----	29
	審 査 資 料	-----	32

## 富津市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	-----	40
第2	審査の対象	-----	40
第3	審査の方法	-----	40
第4	審査の期間	-----	40
第5	審査の執行者	-----	40
第6	審査の結果	-----	40
第7	基金運用状況	-----	41

[凡例]

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
ただし、収入率対予算において予算額以上の決算額となっているとき及び執行率において不用額が生じているときは、この限りではない。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
  - 「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「－」 … 該当数値のないものを表す。
  - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
  - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
  - 「激増・激減」 … 前年度比1,000％以上の割合を表す。

# 令和3年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

- 1 令和3年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査に当たっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係職員からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

## 第4 審査の期間

令和4年6月23日から令和4年8月17日まで（予備審査期間等を含む。）。

## 第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 平野 明彦

## 第6 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

## 第7 審査の意見

### 1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が338億2,505万3,606円、歳出が321億5,583万7,687円である。

歳入歳出差引額の16億6,921万5,919円から翌年度へ繰り越すべき財源2億372万円を差し引いた実質収支額は14億6,549万5,919円の黒字で、前年度と比較すると5億6,454万5,060円（62.7%）の増である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は89億3,688万9,078円で、前年度と比較すると6億4,520万2,726円（6.7%）減少し、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は96.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント向上している。

また、不納欠損額は2,481万3,490円で、前年度と比較すると497万4,302円（16.7%）の減となっている。

さらに収入未済額は2億7,067万2,876円で、国民健康保険税の収入未済額3億3,976万496円と合わせると6億1,043万3,372円となり、前年度との比較では1億7,740万7,399円（22.5%）減少している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

### 2 財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）は、普通交付税、臨時財政対策債の増加などにより85.8%となり、前年度より1.1ポイント減少している。

今後も、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税徴収率の更なる向上のほか、あらゆる財源の確保に努め、歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業や災害関連事業等の財源として1億3,411万9,000円を取り崩したが、3億7,805万8,094円を積み立て、当年度末現在高は前年度から2億4,393万9,094円増加し、25億468万6,078円となっている。

今後も大規模災害等の不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債については、臨時財政対策債のほか、上水道事業、道路橋梁新設改良事業の財源として15億8,980万円を借り入れたが、臨時財政対策債を含め発行額の抑制に努めたことにより、起債額は前年度から3億1,220万円減少している。

これにより、地方債残高は前年度から4,818万5,011円増加し、155億4,189万2,090円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は76億2,982万3,422円で全体の49.1%を占めている。

なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※2）は8.2%となり、前年度と比較し0.2ポイント減少している。

今後も地方債の借り入れに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの使途が特定されない一般財源が、どの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標。

この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく、標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標。

この率が高いほど財政の弾力化が低下している。

## 第8 決算の概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	22,761,282,000	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582	
特 別 会 計	11,995,688,000	11,766,630,275	11,561,166,938	205,463,337	0	205,463,337	
内 訳	国民健康 保険事業	5,895,219,000	5,711,214,827	5,612,014,429	99,200,398	0	99,200,398
	後期高齢 者医療	688,924,000	672,404,288	670,105,542	2,298,746	0	2,298,746
	介護保険 事業	5,411,545,000	5,383,011,160	5,279,046,967	103,964,193	0	103,964,193
合 計	34,756,970,000	33,825,053,606	32,155,837,687	1,669,215,919	203,720,000	1,465,495,919	

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計347億5,697万円に対し、歳入決算額合計は338億2,505万3,606円、歳出決算額合計は321億5,583万7,687円、歳入歳出差引額合計は16億6,921万5,919円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億372万円を差し引いた実質収支額合計は14億6,549万5,919円である。

### 2 一般会計

#### (1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令 和 3 年 度	22,761,282,000	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582
令 和 2 年 度	28,325,295,000	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411
増 減	△ 5,564,013,000	△ 4,165,545,043	△ 4,486,251,214	320,706,171	△ 184,453,000	505,159,171

一般会計の決算状況は、予算現額227億6,128万2,000円に対し、歳入決算額は220億5,842万3,331円、歳出決算額は205億9,467万749円、歳入歳出差引額は14億6,375万2,582円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億372万円を差し引いた実質収支額は12億6,003万2,582円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では41億6,554万5,043円(15.9%)、歳出では44億8,625万1,214円(17.9%)の減である。

#### (2) 歳入の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	22,761,282,000	22,585,191,581	22,058,423,331	24,813,490	501,954,760	96.9	97.7
令 和 2 年 度	28,325,295,000	27,311,280,158	26,223,968,374	30,001,072	1,057,310,712	92.6	96.0
増 減	△ 5,564,013,000	△ 4,726,088,577	△ 4,165,545,043	△ 5,187,582	△ 555,355,952	4.3	1.7

一般会計歳入は、予算現額227億6,128万2,000円に対し、調定額は、225億8,519万1,581円、収入済額は、220億5,842万3,331円である。

収入済額は、予算現額に対し96.9%、調定額に対し97.7%で、前年度と比較すると41億6,554万5,043円(15.9%)の減である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 市 税	8,936,889,078	40.5	9,582,091,804	36.5	△ 645,202,726	△ 6.7
2 地 方 譲 与 税	265,346,910	1.2	248,322,477	0.9	17,024,433	6.9
3 利 子 割 交 付 金	3,498,000	0.0	4,190,000	0.0	△ 692,000	△ 16.5
4 配 当 割 交 付 金	36,089,000	0.2	25,066,000	0.1	11,023,000	44.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,482,000	0.2	30,450,000	0.1	15,032,000	49.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	84,040,000	0.4	41,396,000	0.2	42,644,000	103.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,067,928,000	4.8	994,533,000	3.8	73,395,000	7.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,788,085	0.3	56,064,820	0.2	17,723,265	31.6
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	159	0.0	4,451	0.0	△ 4,292	△ 96.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	21,341,056	0.1	20,265,000	0.1	1,076,056	5.3
11 地 方 特 例 交 付 金	96,688,000	0.4	41,303,000	0.2	55,385,000	134.1
12 地 方 交 付 税	1,376,775,000	6.3	881,712,000	3.4	495,063,000	56.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,859,000	0.0	4,489,000	0.0	370,000	8.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	124,862,039	0.6	104,516,898	0.4	20,345,141	19.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	252,268,208	1.2	263,378,750	1.0	△ 11,110,542	△ 4.2
16 国 庫 支 出 金	4,245,857,401	19.3	7,567,331,501	28.9	△ 3,321,474,100	△ 43.9
17 県 支 出 金	1,572,267,419	7.1	2,135,717,923	8.1	△ 563,450,504	△ 26.4
18 財 産 収 入	45,401,374	0.2	26,841,810	0.1	18,559,564	69.1
19 寄 附 金	383,838,569	1.7	382,725,136	1.5	1,113,433	0.3
20 繰 入 金	553,314,116	2.5	503,738,279	1.9	49,575,837	9.8
21 繰 越 金	765,046,411	3.5	987,424,128	3.8	△ 222,377,717	△ 22.5
22 諸 収 入	513,043,506	2.3	420,406,397	1.6	92,637,109	22.0
23 市 債	1,589,800,000	7.2	1,902,000,000	7.2	△ 312,200,000	△ 16.4
合 計	22,058,423,331	100.0	26,223,968,374	100.0	△ 4,165,545,043	△ 15.9

## 第1款 市税

令和元年度から令和3年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	8,759,313,000	9,232,375,444	8,936,889,078	24,813,490	270,672,876	102.0	96.8
令 和 2 年 度	9,386,866,000	9,940,631,896	9,582,091,804	29,787,792	328,752,300	102.1	96.4
令 和 元 年 度	8,726,590,000	9,182,252,534	8,762,175,844	36,701,294	383,375,396	100.4	95.4

市税の収入済額は89億3,688万9,078円で歳入総額の40.5%を占め、前年度と比較すると6億4,520万2,726円(6.7%)の減である。

収入率は、予算現額87億5,931万3,000円に対し102.0%、調定額92億3,237万5,444円に対し96.8%である。

不納欠損額2,481万3,490円は、前年度と比較すると497万4,302円(16.7%)の減、収入未済額2億7,067万2,876円は、前年度と比較すると5,807万9,424円(17.7%)の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
市 民 税	2,497,820,520	2,804,921,261	△ 10.9	95.2	94.6	28.0	29.3
個 人	2,097,932,920	2,145,340,861	△ 2.2	94.5	93.3	23.5	22.4
法 人	399,887,600	659,580,400	△ 39.4	98.8	99.1	4.5	6.9
固 定 資 産 税	5,936,633,807	6,290,379,680	△ 5.6	97.5	97.2	66.4	65.6
固 定 資 産 税	5,897,828,207	6,251,614,180	△ 5.7	97.5	97.1	66.0	65.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	38,805,600	38,765,500	0.1	100.0	100.0	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	162,135,443	159,016,159	2.0	91.4	90.8	1.8	1.7
環 境 性 能 割	6,893,500	6,954,600	△ 0.9	100.0	100.0	0.1	0.1
種 別 割	155,241,943	152,061,559	2.1	91.0	90.4	1.7	1.6
市 た ば こ 税	339,000,608	324,960,704	4.3	100.0	100.0	3.8	3.4
入 湯 税	1,298,700	2,814,000	△ 53.8	100.0	100.0	0.0	0.0
合 計	8,936,889,078	9,582,091,804	△ 6.7	96.8	96.4	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税24億9,782万520円(28.0%)、固定資産税59億3,663万3,807円(66.4%)で、これらの合計は市税全体の94.4%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は3億710万741円(10.9%)の減、固定資産税は3億5,374万5,873円(5.6%)の減である。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 率	3 年 度	2 年 度
現年課税分	8,901,570,888	9,557,444,244	8,836,778,162	9,474,486,984	△ 6.7	99.3	99.1
滞納繰越分	330,804,556	383,187,652	100,110,916	107,604,820	△ 7.0	30.3	28.1
合 計	9,232,375,444	9,940,631,896	8,936,889,078	9,582,091,804	△ 6.7	96.8	96.4

現年課税分の収入済額は、前年度より6億3,770万8,822円の減、対調定収入率で0.2ポイント上昇し、滞納繰越分の収入済額は、前年度より749万3,904円の減、対調定収入率で2.2ポイント上昇している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	459	7,740,538	728	11,520,855	△ 269	△ 3,780,317
	法 人	4	243,300	8	307,637	△ 4	△ 64,337
固 定 資 産 税		1,422	15,017,552	1,681	16,953,600	△ 259	△ 1,936,048
軽自動車税	種 別 割	261	1,812,100	218	1,005,700	43	806,400
合 計		2,146	24,813,490	2,635	29,787,792	△ 489	△ 4,974,302

不納欠損額は2,481万3,490円であり、その内訳は、平成2年度から令和3年度までの課税分に係るもので、合計件数は2,146件である。

その事由は、消滅時効、滞納処分の執行停止及び即時消滅によるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	215,020,000	265,346,910	265,346,910	0	0	123.4	100.0
令 和 2 年 度	248,000,000	248,322,477	248,322,477	0	0	100.1	100.0
増 減	△ 32,980,000	17,024,433	17,024,433	0	0	23.3	0.0

予算現額2億1,502万円に対し、調定額及び収入済額とも2億6,534万6,910円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,208万8,000円、自動車重量譲与税1億2,033万6,000円、森林環境譲与税994万1,000円及び特別とん譲与税9,298万1,910円である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	3,200,000	3,498,000	3,498,000	0	0	109.3	100.0
令和2年度	3,500,000	4,190,000	4,190,000	0	0	119.7	100.0
増 減	△ 300,000	△ 692,000	△ 692,000	0	0	△ 10.4	0.0

予算現額320万円に対し、調定額及び収入済額とも349万8,000円である。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	25,000,000	36,089,000	36,089,000	0	0	144.4	100.0
令和2年度	25,000,000	25,066,000	25,066,000	0	0	100.3	100.0
増 減	0	11,023,000	11,023,000	0	0	44.1	0.0

予算現額2,500万円に対し、調定額及び収入済額とも3,608万9,000円である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	18,000,000	45,482,000	45,482,000	0	0	252.7	100.0
令和2年度	33,000,000	30,450,000	30,450,000	0	0	92.3	100.0
増 減	△ 15,000,000	15,032,000	15,032,000	0	0	160.4	0.0

予算現額1,800万円に対し、調定額及び収入済額とも4,548万2,000円である。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	65,000,000	84,040,000	84,040,000	0	0	129.3	100.0
令和2年度	40,000,000	41,396,000	41,396,000	0	0	103.5	100.0
増 減	25,000,000	42,644,000	42,644,000	0	0	25.8	0.0

予算現額6,500万円に対し、調定額及び収入済額とも8,404万円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,019,000,000	1,067,928,000	1,067,928,000	0	0	104.8	100.0
令和2年度	999,000,000	994,533,000	994,533,000	0	0	99.6	100.0
増 減	20,000,000	73,395,000	73,395,000	0	0	5.2	0.0

予算現額10億1,900万円に対し、調定額及び収入済額とも10億6,792万8,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	61,000,000	73,788,085	73,788,085	0	0	121.0	100.0
令和2年度	61,000,000	56,064,820	56,064,820	0	0	91.9	100.0
増 減	0	17,723,265	17,723,265	0	0	29.1	0.0

予算現額6,100万円に対し、調定額及び収入済額とも7,378万8,085円である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,000	159	159	0	0	15.9	100.0
令和2年度	1,000	4,451	4,451	0	0	445.1	100.0
増 減	0	△ 4,292	△ 4,292	0	0	△ 429.2	0.0

予算現額1,000円に対し、調定額及び収入済額とも159円である。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	24,000,000	21,341,056	21,341,056	0	0	88.9	100.0
令和2年度	20,000,000	20,265,000	20,265,000	0	0	101.3	100.0
増 減	4,000,000	1,076,056	1,076,056	0	0	△ 12.4	0.0

予算現額2,400万円に対し、調定額及び収入済額とも2,134万1,056円である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	96,020,000	96,688,000	96,688,000	0	0	100.7	100.0
令和2年度	41,303,000	41,303,000	41,303,000	0	0	100.0	100.0
増 減	54,717,000	55,385,000	55,385,000	0	0	0.7	0.0

予算現額9,602万円に対し、調定額及び収入済額とも9,668万8,000円である。

収入済額の内訳は、地方特例交付金3,859万1,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金5,809万7,000円である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,262,234,000	1,376,775,000	1,376,775,000	0	0	109.1	100.0
令和2年度	806,752,000	881,712,000	881,712,000	0	0	109.3	100.0
増 減	455,482,000	495,063,000	495,063,000	0	0	△ 0.2	0.0

予算現額12億6,223万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも13億7,677万5,000円である。

収入済額の内訳は、普通交付税10億8,223万4,000円及び特別交付税2億9,454万1,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	4,500,000	4,859,000	4,859,000	0	0	108.0	100.0
令和2年度	4,500,000	4,489,000	4,489,000	0	0	99.8	100.0
増 減	0	370,000	370,000	0	0	8.2	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも485万9,000円である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	139,738,000	125,448,449	124,862,039	0	586,410	89.4	99.5
令和2年度	111,125,000	105,232,398	104,516,898	0	715,500	94.1	99.3
増 減	28,613,000	20,216,051	20,345,141	0	△ 129,090	△ 4.7	0.2

予算現額 1 億3,973万8,000円に対し、調定額は 1 億2,544万8,449円、収入済額は 1 億2,486万2,039円、収入未済額は58万6,410円である。

収入済額の内訳は、分担金951万4,043円及び負担金 1 億1,534万7,996円である。

分担金は、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金885万3,000円、災害復旧費分担金の過年発生農地災害復旧事業分担金55万2,300円及び現年発生農地災害復旧事業分担金10万8,743円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金5,642万2,750円及び保育所入所児童管外受託負担金1,213万7,630円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金1,414万7,122円及び第 2 期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市負担金2,073万3,150円である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金 8 万3,200円及び保育所入所児童管外受託負担金50万3,210円である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	256,438,000	252,378,222	252,268,208	0	110,014	98.4	99.9
令和 2 年度	266,380,000	263,655,350	263,378,750	0	276,600	98.9	99.9
増 減	△ 9,942,000	△ 11,277,128	△ 11,110,542	0	△ 166,586	△ 0.5	0.0

予算現額 2 億5,643万8,000円に対し、調定額は 2 億5,237万8,222円、収入済額は 2 億5,226万8,208円、収入未済額は11万14円である。

収入済額の内訳は、使用料5,723万3,893円及び手数料 1 億9,503万4,315円である。

使用料の主なものは、衛生使用料の火葬場使用料1,553万6,000円、土木使用料の道路占用料1,888万4,665円及び住宅使用料1,116万6,830円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料 1 億6,322万4,770円である。

収入未済額は、総務使用料の行政財産使用料 1 万4,614円、土木使用料の住宅使用料 2 万9,400円及び住宅使用料（過年度分） 6 万6,000円である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和 3 年度	4,749,315,000	4,435,359,181	4,245,857,401	0	189,501,780	89.4	95.7
令和 2 年度	8,652,458,000	8,277,790,701	7,567,331,501	0	710,459,200	87.5	91.4
増 減	△ 3,903,143,000	△ 3,842,431,520	△ 3,321,474,100	0	△ 520,957,420	1.9	4.3

予算現額47億4,931万5,000円に対し、調定額は44億3,535万9,181円、収入済額は42億4,585万7,401円、収入未済額は 1 億8,950万1,780円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金22億5,239万1,785円、国庫補助金19億8,178万8,642円及び委託金 1,167万6,974円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金 5 億7,531万8,579円、子どものための教育・保育給付交付金 1 億3,876万1,280円、児童手当負担金 3 億1,644万2,667円及び生活保護費負担金 5 億3,387万2,432円、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1 億3,562万8,768円及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越明許費分） 2 億812万3,344円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費分）1億7,703万1,651円、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金4億2,210万円及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金4億6,220万円、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）1億3,390万1,000円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金（繰越明許費分）1億1,039万7,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金1,103万9,912円である。

収入未済額は、翌年度への繰越明許費の特定財源で、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金14万7,000円、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金88万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,000万円、民生費国庫補助金の保育士等処遇改善臨時特例交付金1,612万5,780円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）3,747万8,500円及び防災・安全交付金（橋梁長寿命化修繕事業）8,487万500円である。

## 第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	1,740,723,000	1,610,582,419	1,572,267,419	0	38,315,000	90.3	97.6
令和2年度	2,388,177,000	2,149,205,923	2,135,717,923	0	13,488,000	89.4	99.4
増 減	△ 647,454,000	△ 538,623,504	△ 563,450,504	0	24,827,000	0.9	△ 1.8

予算現額17億4,072万3,000円に対し、調定額は16億1,058万2,419円、収入済額は15億7,226万7,419円、収入未済額は3,831万5,000円である。

収入済額の内訳は、県負担金7億9,050万5,363円、県補助金6億7,376万3,414円及び委託金1億799万8,642円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金1億2,941万9,718円、障害者介護給付費負担金2億9,008万8,654円及び後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金1億808万1,341円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金4,184万5,000円、子ども医療費助成事業補助金2,483万5,000円及び子ども・子育て支援交付金4,068万9,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金7,828万5,792円、東京湾漁業総合対策事業補助金4,153万5,300円及び水産業強化施設整備支援事業補助金2億7,774万円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7,518万2,177円及び衆議院議員選挙及び国民審査委託金2,198万6,303円である。

収入未済額は、翌年度への繰越明許費の特定財源で、農林水産業費県補助金の水産物供給基盤機能保全事業補助金1,395万5,000円、災害復旧費県補助金の現年発生林業施設災害復旧事業補助金2,436万円である。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	49,909,000	45,401,374	45,401,374	0	0	91.0	100.0
令和2年度	42,102,000	26,841,810	26,841,810	0	0	63.8	100.0
増 減	7,807,000	18,559,564	18,559,564	0	0	27.2	0.0

予算現額4,990万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも4,540万1,374円である。

財産収入の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入1,713万8,161円、財産売却収入の市土地開発公社残余財産収入1,640万6,353円である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	396,484,000	383,838,569	383,838,569	0	0	96.8	100.0
令 和 2 年 度	381,175,000	382,725,136	382,725,136	0	0	100.4	100.0
増 減	15,309,000	1,113,433	1,113,433	0	0	△ 3.6	0.0

予算現額 3億9,648万4,000円に対し、調定額及び収入済額とも 3億8,383万8,569円である。

収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金 3億2,610万8,000円及び企業版ふるさと納税寄附金4,380万円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	570,133,000	553,314,116	553,314,116	0	0	97.1	100.0
令 和 2 年 度	505,283,000	503,738,279	503,738,279	0	0	99.7	100.0
増 減	64,850,000	49,575,837	49,575,837	0	0	△ 2.6	0.0

予算現額 5億7,013万3,000円に対し、調定額及び収入済額とも 5億5,331万4,116円である。

収入済額の主なものは、基金繰入金の公共施設等マネジメント基金繰入金 2億4,520万円及び財政調整基金繰入金 1億3,411万9,000円である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	765,046,000	765,046,411	765,046,411	0	0	100.0	100.0
令 和 2 年 度	987,424,000	987,424,128	987,424,128	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 222,378,000	△ 222,377,717	△ 222,377,717	0	0	0.0	0.0

予算現額 7億6,504万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも 7億6,504万6,411円である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	425,508,000	515,812,186	513,043,506	0	2,768,680	120.6	99.5
令 和 2 年 度	429,249,000	424,238,789	420,406,397	213,280	3,619,112	97.9	99.1
増 減	△ 3,741,000	91,573,397	92,637,109	△ 213,280	△ 850,432	22.7	0.4

予算現額 4億2,550万8,000円に対し、調定額は 5億1,581万2,186円、収入済額は 5億1,304万3,506円、収入未済額は 276万8,680円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入2,987万5,159円、雑入の給食事業収入 1億5,289万3,394円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入16万7,720円、児童扶養手当返還金44万7,510円、生活保護費返還金19万5,000円、生活保護費返還金（過年度分）158万2,362円及び雑入37万6,088円である。

### 第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 3 年 度	2,115,700,000	1,589,800,000	1,589,800,000	0	0	75.1	100.0
令 和 2 年 度	2,893,000,000	1,902,000,000	1,902,000,000	0	0	65.7	100.0
増 減	△ 777,300,000	△ 312,200,000	△ 312,200,000	0	0	9.4	0.0

予算現額21億1,570万円に対し、調定額及び収入済額とも15億8,980万円である。

収入済額は、予算現額に対し、5億2,590万円の減で、主な要因は、小中学校トイレ改修工事に係る起債対象事業費及び最終処分場の閉鎖に向けた下水道放流施設工事費が減少したほか、翌年度への繰越明許費の未収入特定財源として2億1,250万円である。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
総 務 債	2,700,000	庁用車整備事業債	2,700,000
衛 生 債	391,000,000	一般廃棄物処理事業債	5,900,000
		上水道出資債	385,100,000
農 林 水 産 業 債	7,600,000	漁港整備事業債	7,600,000
土 木 債	262,900,000	道路橋梁新設改良事業債	113,500,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	133,100,000
		公園整備事業債	16,300,000
消 防 債	148,200,000	消防施設整備事業債	15,400,000
		消防施設整備事業債（繰越明許費分）	132,800,000
教 育 債	148,000,000	小学校教育施設整備事業債	44,700,000
		小学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	92,500,000
		中学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	5,100,000
		公民館整備事業債	5,700,000
臨時財政対策債	600,000,000	臨時財政対策債	600,000,000
災 害 復 旧 債	29,400,000	現年発生公共土木施設災害復旧事業債	29,400,000
合 計	1,589,800,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	22,761,282,000	20,594,670,749	647,227,000	1,519,384,251	90.5
令和2年度	28,325,295,000	25,080,921,963	1,630,744,000	1,613,629,037	88.5
増 減	△ 5,564,013,000	△ 4,486,251,214	△ 983,517,000	△ 94,244,786	2.0

一般会計歳出は、予算現額227億6,128万2,000円に対し、支出済額は205億9,467万749円、不用額は15億1,938万4,251円で、執行率は90.5%である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で6億4,717万1,000円、事故繰越しで5万6,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は55億6,401万3,000円(19.6%)の減、支出済額は44億8,625万1,214円(17.9%)の減である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 議 会 費	189,499,304	0.9	187,315,961	0.8	2,183,343	1.2
2 総 務 費	3,061,632,166	14.9	2,849,687,016	11.4	211,945,150	7.4
3 民 生 費	7,598,403,786	36.9	11,296,768,117	45.0	△ 3,698,364,331	△ 32.7
4 衛 生 費	2,698,089,985	13.1	2,560,253,617	10.2	137,836,368	5.4
5 労 働 費	552,080	0.0	334,520	0.0	217,560	65.0
6 農 林 水 産 業 費	822,544,101	4.0	1,302,327,796	5.2	△ 479,783,695	△ 36.8
7 商 工 費	300,745,777	1.4	300,893,422	1.2	△ 147,645	△ 0.0
8 土 木 費	1,278,497,302	6.2	1,484,409,964	5.9	△ 205,912,662	△ 13.9
9 消 防 費	1,070,721,597	5.2	1,044,331,417	4.2	26,390,180	2.5
10 教 育 費	1,869,254,327	9.1	2,112,000,561	8.4	△ 242,746,234	△ 11.5
11 災 害 復 旧 費	104,612,860	0.5	345,216,837	1.4	△ 240,603,977	△ 69.7
12 公 債 費	1,600,117,464	7.8	1,563,118,132	6.2	36,999,332	2.4
13 予 備 費	-	-	-	-	-	-
○ 諸 支 出 金	-	-	34,264,603	0.1	△ 34,264,603	皆減
合 計	20,594,670,749	100.0	25,080,921,963	100.0	△ 4,486,251,214	△ 17.9

### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	199,454,000	189,499,304	0	9,954,696	95.0
令和2年度	194,907,000	187,315,961	0	7,591,039	96.1
増 減	4,547,000	2,183,343	0	2,363,657	△ 1.1

予算現額1億9,945万4,000円に対し、支出済額は1億8,949万9,304円、不用額は995万4,696円で、執行率は95.0%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億4,126万7,920円である。

### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,244,311,000	3,061,632,166	23,222,000	159,456,834	94.4
令和2年度	3,087,615,000	2,849,687,016	117,301,000	120,626,984	92.3
増 減	156,696,000	211,945,150	△ 94,079,000	38,829,850	2.1

予算現額32億4,431万1,000円に対し、支出済額は30億6,163万2,166円、翌年度繰越額は2,322万2,000円、不用額は1億5,945万6,834円で、執行率は94.4%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費の一般職人件費3億9,217万1,750円及び総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金5億275万3,097円、財産管理費の庁舎管理費2億5,730万4,533円及び基金費5億2,647万284円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費2億1,175万917円、諸費の公共交通関係費6,571万471円である。

徴税费では、税務総務費の一般職人件費1億4,718万4,288円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億2,062万777円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費9,064万472円で、選挙費では、一般職人件費2,577万3,726円及び衆議院議員選挙及び国民審査執行費2,076万7,997円である。

統計調査費では、一般職人件費884万4,375円で、監査委員費では、一般職人件費1,599万709円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、一般管理費の総務管理運営関係費171万2,000円、財産管理費の庁舎管理費1,368万4,000円及び車両管理費72万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳関係費88万円、選挙管理委員会費の選挙管理委員会関係費622万6,000円である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	8,121,450,000	7,598,403,786	120,045,000	403,001,214	93.6
令和2年度	11,662,324,000	11,296,768,117	28,536,000	337,019,883	96.9
増 減	△ 3,540,874,000	△ 3,698,364,331	91,509,000	65,981,331	△ 3.3

予算現額81億2,145万円に対し、支出済額は75億9,840万3,786円、翌年度繰越額は1億2,004万5,000円、不用額は4億300万1,214円で、執行率は93.6%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金4億2,006万2,463円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金8億1,134万7,595円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業11億4,981万7,618円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費7億250万67円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業1億1,828万7,919円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業4億3,677万4,253円である。

児童福祉費では、児童措置費の児童手当給付事業4億6,161万3,801円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業1億2,810万8,529円、子ども・子育て支援費の子ども・子育て支援事業1億1,205万975円及び私立保育園等運営事業4億8,555万4,431円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯臨時特別給付事業4億6,650万1,414円である。

生活保護費では、扶助費の生活保護扶助費7億974万8,598円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、社会福祉総務費の社会福祉総務関係費288万6,000円、結婚支援事業43万5,000円及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業225万7,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の住民税非課税世帯等臨時特別給付事業6,259万3,000円、保育所費の市立保育所運営事業542万7,000円及び市立保育所施設整備事業1,376万5,000円、子ども・子育て支援費の私立保育園等運営事業2,298万2,000円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯臨時特別給付事業970万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	3,062,054,000	2,698,089,985	29,385,000	334,579,015	88.1
令和2年度	3,464,024,000	2,560,253,617	311,623,000	592,147,383	73.9
増 減	△ 401,970,000	137,836,368	△ 282,238,000	△ 257,568,368	14.2

予算現額30億6,205万4,000円に対し、支出済額は26億9,808万9,985円、翌年度繰越額は2,938万5,000円、不用額は3億3,457万9,015円で、執行率は88.1%である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金3億148万6,070円、予防費の予防接種事業7,956万8,815円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種事業5億576万2,850円である。

清掃費では、塵芥処理費の収集事業2億2,480万5,344円、環境センター管理運営事業1億247万1,085円及び君津地域広域廃棄物処理事業4億6,479万3,081円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業9,421万4,063円である。

上水道費では、かずさ水道広域連合企業団関係費3億8,617万8,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、予防費の予防関係費（医療材料費）188万5,000円、火葬場費の広域火葬場整備事業2,750万円である。

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	651,000	552,080	0	98,920	84.8
令和2年度	524,000	334,520	0	189,480	63.8
増 減	127,000	217,560	0	△ 90,560	21.0

予算現額65万1,000円に対し、支出済額は55万2,080円、不用額は9万8,920円で、執行率は84.8%である。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万4,000円及び勤労者退職金等共済掛金補助金39万8,080円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,004,643,000	822,544,101	38,992,000	143,106,899	81.9
令和2年度	1,525,076,000	1,302,327,796	54,451,000	168,297,204	85.4
増減	△ 520,433,000	△ 479,783,695	△ 15,459,000	△ 25,190,305	△ 3.5

予算現額10億464万3,000円に対し、支出済額は8億2,254万4,101円、翌年度繰越額は3,899万2,000円、不用額は1億4,310万6,899円で、執行率は81.9%である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費の農作物被害対策事業1億590万4,176円、農地費の農業生産基盤整備事業6,559万5,496円である。

林業費では、市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,146万7,232円で、水産業費では、水産業振興費の東京湾漁業総合対策事業6,352万300円及びノリ共同利用施設建設事業2億7,784万円、漁港建設費の漁港整備事業2,794万9,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農業振興費の強い農業・担い手づくり総合支援事業1,102万6,000円、漁港建設費の水産物供給基盤機能保全事業2,791万円、事故繰越しで、園芸振興費の園芸振興総務関係費5万6,000円である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	390,979,000	300,745,777	5,000,000	85,233,223	76.9
令和2年度	464,094,000	300,893,422	136,132,000	27,068,578	64.8
増減	△ 73,115,000	△ 147,645	△ 131,132,000	58,164,645	12.1

予算現額3億9,097万9,000円に対し、支出済額は3億74万5,777円、翌年度繰越額は500万円、不用額は8,523万3,223円で、執行率は76.9%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業8,300万1,692円、観光費の観光施設関係費3,206万8,168円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対策・追加実施分）7,314万6,581円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、観光費の市制施行50周年記念事業（市民花火大会負担金）500万円である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,799,148,000	1,278,497,302	367,669,000	152,981,698	71.1
令和2年度	2,019,113,000	1,484,409,964	420,167,000	114,536,036	73.5
増減	△ 219,965,000	△ 205,912,662	△ 52,498,000	38,445,662	△ 2.4

予算現額17億9,914万8,000円に対し、支出済額は12億7,849万7,302円、翌年度繰越額は3億6,766万9,000円、不用額は1億5,298万1,698円で、執行率は71.1%である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では、道路維持費の道路維持事業6,959万172円、道路新設改良費の二間塚地域排水整備事業9,510万2,176円、社会資本整備総合交付金事業（交付金分）5,719万6,149円及び地方創生道整備推進交付金事業5,413万2,500円、橋梁維持費の防災・安全交付金事業（交付金分）2億465万25円である。

都市計画費では、下水道費の君津富津広域下水道組合関係費1億5,500万円、公園費の公園管理事業1億4,597万565円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、土木総務費の土木総務関係費（測量・登記業務委託料）280万円、道路新設改良費の二間塚地域排水整備事業6,527万3,000円、法面長寿命化修繕事業3,481万円、市道下飯野線整備事業7,779万1,000円、橋梁維持費の橋梁長寿命化修繕事業1億7,590万7,000円、住宅管理費の住宅管理事業（市営住宅改修工事）1,108万8,000円である。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,122,403,000	1,070,721,597	12,572,000	39,109,403	95.4
令和2年度	1,221,296,000	1,044,331,417	152,724,000	24,240,583	85.5
増減	△ 98,893,000	26,390,180	△ 140,152,000	14,868,820	9.9

予算現額11億2,240万3,000円に対し、支出済額は10億7,072万1,597円、翌年度繰越額は1,257万2,000円、不用額は3,910万9,403円で、執行率は95.4%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億3,771万3,668円、施設費の消防自動車等整備事業5,281万2,468円、防災費の防災情報通信ネットワーク整備事業1億3,283万1,600円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、常備消防費の警防活動運営事業559万円及び消防庁舎維持管理費209万3,000円、施設費の消防施設整備事業229万9,000円、防災費の防災関係費（防災用備品）158万3,000円及び防災行政無線管理運営事業100万7,000円である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,052,544,000	1,869,254,327	18,612,000	164,677,673	91.1
令和2年度	2,646,328,000	2,112,000,561	406,917,000	127,410,439	79.8
増減	△ 593,784,000	△ 242,746,234	△ 388,305,000	37,267,234	11.3

予算現額20億5,254万4,000円に対し、支出済額は18億6,925万4,327円、翌年度繰越額は1,861万2,000円、不用額は1億6,467万7,673円で、執行率は91.1%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費の一般職人件費1億4,123万2,989円、学校バス運営事業9,816万2,460円及び幼児教育無償化事業8,468万8,504円である。

小学校費では、学校管理費の小学校管理運営費1億2,294万3,414円及び小学校施設整備事業3億5,975万335円である。

中学校費では、学校管理費の中学校管理運営費6,564万9,709円及び中学校施設整備事業4,678万7,092円である。

社会教育費では、社会教育総務費の市制施行50周年記念事業（生涯学習バス購入）2,199万8,433円、文化財保護費の文化財保護関係費4,886万4,885円である。

保健体育費では、給食管理費の学校給食管理運営費1億2,532万4,540円、給食費の給食材料費1億4,864万2,692円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、学校管理費（小学校費）の小学校管理運営費1,240万8,000円、学校管理費（中学校費）の中学校管理運営費620万4,000円である。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	153,401,000	104,612,860	31,730,000	17,058,140	68.2
令和2年度	421,657,000	345,216,837	2,893,000	73,547,163	81.9
増 減	△ 268,256,000	△ 240,603,977	28,837,000	△ 56,489,023	△ 13.7

予算現額1億5,340万1,000円に対し、支出済額は1億461万2,860円、翌年度繰越額は3,173万円、不用額は1,705万8,140円で、執行率は68.2%である。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では、道路橋梁災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業1,783万2,760円、河川災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業6,352万1,700円で、農林水産業施設災害復旧費では、林道施設災害復旧費の現年発生林業施設災害復旧事業1,023万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、林業施設災害復旧費の現年発生林業施設災害復旧事業（補助事業）2,673万円及び現年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）500万円である。

### 第12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	1,600,203,000	1,600,117,464	0	85,536	99.9
令和2年度	1,563,284,000	1,563,118,132	0	165,868	99.9
増 減	36,919,000	36,999,332	0	△ 80,332	0.0

予算現額16億20万3,000円に対し、支出済額は16億11万7,464円、不用額は8万5,536円で、執行率は99.9%である。

支出済額の内訳は、長期債元金（繰上償還分含む）15億4,161万4,989円及び長期債利子（繰上償還分含む）5,817万5,000円である。

### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 ( 不 用 額 )	充 用 率
令和3年度	50,000,000	0	39,959,000	10,041,000	79.9
令和2年度	50,000,000	30,000,000	59,212,000	20,788,000	74.0
増 減	0	△ 30,000,000	△ 19,253,000	△ 10,747,000	5.9

当初予算額5,000万円に対し、充用額は3,995万9,000円で、不用額は1,004万1,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	金額	主な事由
新型コロナウイルス関連経費	2 総務費	3,960,000	・修繕料（レストラン棟のエアコン交換）
	3 民生費	8,000	・ファミリーサポート援助活動報償費 （子育て世帯に対するワクチンサポート事業）
	4 衛生費	714,000	・富津聖苑業務委託料（感染症患者等の火葬業務）
	10 教育費	1,721,000	・消耗品費 ・保健用備品（自動手指消毒器） ・修学旅行キャンセル料
	小計	6,403,000	
災害関連経費	8 土木費	1,298,000	・修繕料（突風による富士見グリーンテニスコートのフェンス修繕）
	11 災害復旧費	16,224,000	・重機借上料（大雨による市道高塚保釜線の土砂倒木撤去、小久保川の支障木撤去及び築堤） ・流木撤去委託料（大雨による流木撤去〔相川〕） ・災害復旧工事（大雨による市道中通線の附帯工事〔八幡〕） ・重機借上料及び消耗品費（大雪による除雪〔豊岡、不入斗、宇藤原、田倉、梨沢〕）
	小計	17,522,000	
その他の	2 総務費	2,747,000	・弁護士委託料 ・電算業務委託料（セキュリティ強靱化対策）
	3 民生費	1,759,000	・修繕料（飯野保育所、中央保育所）
	8 土木費	473,000	・港湾整備事業負担金
	9 消防費	3,000,000	・修繕料（防災行政無線親局操作卓）
	10 教育費	8,055,000	・非常用発電機更新工事（富津公民館） ・教育振興事業補助金（木更津総合高校）
	小計	16,034,000	
合計		39,959,000	

○諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	-	-	-	-	-
令和2年度	34,265,000	34,264,603	0	397	99.9
増減	△ 34,265,000	△ 34,264,603	0	△ 397	△ 99.9

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### 年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	5,895,219,000	6,081,264,047	5,711,214,827	29,711,796	340,337,424	96.9	93.9
令和2年度	6,120,348,000	6,329,242,464	5,831,318,801	38,075,416	459,848,247	95.3	92.1
令和元年度	5,948,045,000	6,544,700,793	5,899,346,657	48,558,104	596,796,032	99.2	90.1

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額58億9,521万9,000円に対し、調定額は60億8,126万4,047円、収入済額は57億1,121万4,827円である。

収入済額は、予算現額に対し96.9%、調定額に対し93.9%で、前年度と比較すると1億2,010万3,974円(2.1%)の減である。

##### 年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	5,895,219,000	5,612,014,429	0	283,204,571	95.2
令和2年度	6,120,348,000	5,791,542,473	0	328,805,527	94.6
令和元年度	5,948,045,000	5,760,209,598	0	187,835,402	96.8

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額58億9,521万9,000円に対し、支出済額は56億1,201万4,429円で、執行率は95.2%である。

支出済額は、前年度と比較すると1億7,952万8,044円(3.1%)の減である。

上記推移により、歳入歳出差引額は9,920万398円で、前年度と比較すると5,942万4,070円(149.4%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 国民健康保険税	1,041,424,273	18.2	1,067,517,428	18.3	△ 26,093,155	△ 2.4
2 使用料及び手数料	421,000	0.0	456,000	0.0	△ 35,000	△ 7.7
3 国庫支出金	350,000	0.0	2,765,000	0.0	△ 2,415,000	△ 87.3
4 県支出金	4,039,979,675	70.7	4,051,292,142	69.5	△ 11,312,467	△ 0.3
5 財産収入	8,503	0.0	13,927	0.0	△ 5,424	△ 38.9
6 繰入金	540,062,463	9.5	530,874,549	9.1	9,187,914	1.7
7 繰越金	39,776,328	0.7	139,137,059	2.4	△ 99,360,731	△ 71.4
8 諸収入	49,192,585	0.9	39,262,696	0.7	9,929,889	25.3
合 計	5,711,214,827	100.0	5,831,318,801	100.0	△ 120,103,974	△ 2.1

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 総務費	181,460,738	3.2	180,614,386	3.1	846,352	0.5
2 保険給付費	3,947,298,803	70.3	3,982,773,922	68.8	△ 35,475,119	△ 0.9
3 国民健康保険 事業費納付金	1,363,583,052	24.3	1,418,716,101	24.5	△ 55,133,049	△ 3.9
4 共同事業拠出金	112	0.0	405	0.0	△ 293	△ 72.3
5 保健事業費	70,948,383	1.3	60,051,173	1.0	10,897,210	18.1
6 基金積立金	34,312,015	0.6	138,414,986	2.4	△ 104,102,971	△ 75.2
7 公債費	0	-	0	-	0	-
8 諸支出金	14,411,326	0.3	10,971,500	0.2	3,439,826	31.4
9 予備費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,612,014,429	100.0	5,791,542,473	100.0	△ 179,528,044	△ 3.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	688,924,000	677,305,348	672,404,288	904,800	3,996,260	97.6	99.3
令和2年度	662,246,000	644,675,347	643,554,187	1,083,250	37,910	97.2	99.8
令和元年度	602,079,000	592,700,960	587,051,238	2,392,550	3,257,172	97.5	99.0

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額6億8,892万4,000円に対し、調定額は6億7,730万5,348円、収入済額は6億7,240万4,288円である。

収入済額は、予算現額に対し97.6%、調定額に対し99.3%で、前年度と比較すると2,885万101円(4.5%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	688,924,000	670,105,542	0	18,818,458	97.3
令和2年度	662,246,000	624,491,391	0	37,754,609	94.3
令和元年度	602,079,000	585,070,732	0	17,008,268	97.2

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額6億8,892万4,000円に対し、支出済額は6億7,010万5,542円で、執行率は97.3%である。

支出済額は、前年度と比較すると4,561万4,151円(7.3%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は229万8,746円で、前年度と比較すると1,676万4,050円(87.9%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	476,668,350	70.9	463,744,212	72.1	12,924,138	2.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	43,950	0.0	38,850	0.0	5,100	13.1
3 繰 入 金	172,690,106	25.7	175,040,230	27.2	△ 2,350,124	△ 1.3
4 繰 越 金	19,062,796	2.8	1,980,506	0.3	17,082,290	862.5
5 諸 収 入	3,939,086	0.6	2,750,389	0.4	1,188,697	43.2
合 計	672,404,288	100.0	643,554,187	100.0	28,850,101	4.5

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 総 務 費	30,490,387	4.5	34,184,031	5.5	△ 3,693,644	△ 10.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	637,238,205	95.1	589,487,560	94.4	47,750,645	8.1
3 諸 支 出 金	2,376,950	0.4	819,800	0.1	1,557,150	189.9
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	670,105,542	100.0	624,491,391	100.0	45,614,151	7.3

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和3年度	5,411,545,000	5,416,521,983	5,383,011,160	9,909,880	23,600,943	99.5	99.4
令和2年度	5,226,676,000	5,248,789,735	5,210,619,973	12,268,850	25,900,912	99.7	99.3
令和元年度	5,143,789,000	5,113,910,201	5,071,855,229	13,150,990	28,903,982	98.6	99.2

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額54億1,154万5,000円に対し、調定額は54億1,652万1,983円、収入済額は53億8,301万1,160円である。

収入済額は、予算現額に対し99.5%、調定額に対し99.4%で、前年度と比較すると1億7,239万1,187円(3.3%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	5,411,545,000	5,279,046,967	0	132,498,033	97.6
令和2年度	5,226,676,000	5,123,381,649	0	103,294,351	98.0
令和元年度	5,143,789,000	5,053,383,152	0	90,405,848	98.2

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額54億1,154万5,000円に対し、支出済額は52億7,904万6,967円で、執行率は97.6%である。

支出済額は、前年度と比較すると1億5,566万5,318円(3.0%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1億396万4,193円で、前年度と比較すると1,672万5,869円(19.2%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 保 險 料	1,054,042,690	19.6	1,052,729,210	20.2	1,313,480	0.1
2 使用料及び手数料	66,650	0.0	56,250	0.0	10,400	18.5
3 国 庫 支 出 金	1,231,326,642	22.9	1,220,690,729	23.4	10,635,913	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,364,045,000	25.3	1,336,679,001	25.6	27,365,999	2.0
5 県 支 出 金	758,344,321	14.1	738,915,544	14.2	19,428,777	2.6
6 財 産 収 入	2,498	0.0	5,851	0.0	△ 3,353	△ 57.3
7 繰 入 金	887,572,595	16.5	842,729,024	16.2	44,843,571	5.3
8 繰 越 金	87,238,324	1.6	18,472,077	0.4	68,766,247	372.3
9 諸 収 入	372,440	0.0	342,287	0.0	30,153	8.8
合 計	5,383,011,160	100.0	5,210,619,973	100.0	172,391,187	3.3

歳出款別比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( B )	構 成 比	( A ) - ( B )	増 減 率
1 総 務 費	104,510,438	2.0	110,634,224	2.2	△ 6,123,786	△ 5.5
2 保 險 給 付 費	4,889,453,766	92.6	4,757,968,567	92.9	131,485,199	2.8
3 地 域 支 援 事 業 費	197,420,445	3.7	204,901,143	4.0	△ 7,480,698	△ 3.7
4 基 金 積 立 金	46,104,943	0.9	32,321,662	0.6	13,783,281	42.6
5 諸 支 出 金	41,557,375	0.8	17,556,053	0.3	24,001,322	136.7
6 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,279,046,967	100.0	5,123,381,649	100.0	155,665,318	3.0

#### 4 財産に関する調書

令和3年度における財産の状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

(単位：㎡、%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,364,541	723	1,365,264	0.1	130,504	3,215	133,719	2.5
普通財産	650,506	10,650	661,156	1.6	23,423	△ 499	22,924	△ 2.1
合 計	2,015,047	11,373	2,026,420	0.6	153,927	2,716	156,643	1.8

決算年度中増減高は、土地で行政財産が723㎡の増、普通財産が10,650㎡の増、建物で行政財産が3,215㎡の増、普通財産が499㎡の減である。

##### イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

##### ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

##### エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	271,500	0	271,500	-

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000	0	215,000
富津市土地開発公社出資金	5,000,000	△ 5,000,000	0
温泉供給事業出資金	26,000,000	△ 26,000,000	0
かずさ水道広域連合企業団出資金	2,493,502,000	385,267,000	2,878,769,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000	0	4,660,000
全国漁業信用基金協会出資金	4,300,000	0	4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000	0	2,600,000
君津富津広域下水道組合出資金	138,155,000	104,272,000	242,427,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000	0	12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000	0	885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000	0	1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000	0	40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000	0	2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000	0	100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000	0	1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000	0	5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000	0	20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000	0	525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000	0	2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000	0	2,710,000
合 計	2,769,147,000	458,539,000	3,227,686,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	3 台	1 台	4 台	33.3%
普通乗用自動車	2 台	1 台	3 台	50.0%
小型乗用自動車	7 台	△ 1 台	6 台	△14.3%
軽乗用自動車	6 台	△ 1 台	5 台	△16.7%
普通貨物自動車	3 台	0 台	3 台	-
小型貨物自動車	17 台	0 台	17 台	-
軽貨物自動車	31 台	3 台	34 台	9.7%
大型特殊自動車	3 台	△ 1 台	2 台	△33.3%
普通特殊自動車	36 台	1 台	37 台	2.8%
小型特殊自動車	1 台	0 台	1 台	-
軽特殊自動車	6 台	0 台	6 台	-
その他特殊車両	14 台	△ 2 台	12 台	△14.3%
合 計	129 台	1 台	130 台	0.8%

## (3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	9,044,000	△ 2,656,000	6,388,000
合 計	9,044,000	△ 2,656,000	6,388,000

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,260,746,984	243,939,094	2,504,686,078
土地開発基金	10,000,000	△ 10,000,000	0
学校教育振興基金	108,723,870	△ 76,299,666	32,424,204
福祉振興基金	16,586,407	△ 92,690	16,493,717
児童福祉基金	90,713,202	△ 41,998,646	48,714,556
交通遺児等福祉基金	15,644,935	293	15,645,228
漁業振興基金	21,306,852	△ 459,791	20,847,061
青少年国際交流基金	1,912,861	△ 199,982	1,712,879
社会教育施設管理運営基金	42,014,270	△ 2,675,439	39,338,831
中山間地域農村活性化基金	482,378	0	482,378
公共施設等マネジメント基金	710,700,441	281,212,190	991,912,631
学校施設整備基金	4,566,656	631	4,567,287
森林環境基金	14,538,721	5,787,400	20,326,121
図書整備基金	0	5,000,000	5,000,000
国民健康保険基金	773,323,353	△ 85,687,985	687,635,368
高額療養費貸付基金	8,518,944	0	8,518,944
高額療養費貸付基金（貸付金）	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,184	△ 3,000,184	0
介護保険給付費準備基金	371,726,604	△ 30,120,057	341,606,547
合 計	4,454,506,662	285,405,168	4,739,911,830



# 審 查 資 料

## 一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
令和3年度	22,058,423,331	20,594,670,749	1,463,752,582	203,720,000	1,260,032,582	754,873,411
令和2年度	26,223,968,374	25,080,921,963	1,143,046,411	388,173,000	754,873,411	922,397,128
令和元年度	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128	765,232,994

(単位：円)

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和3年度	505,159,171	58,094	0	134,119,000	371,098,265
令和2年度	△ 167,523,717	72,664	0	296,222,000	△ 463,673,053
令和元年度	157,164,134	135,880	0	387,054,000	△ 229,753,986

## 財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
令和3年度	8,036,619	9,127,291	0.881	0.909
令和2年度	8,341,229	8,964,077	0.931	0.930
令和元年度	7,644,156	8,351,259	0.915	0.923

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費(A)	10,078,537	48.9	8,898,309	35.4	8,771,224	45.9
人 件 費	3,877,667	18.8	3,824,594	15.2	3,742,283	19.6
扶 助 費	4,601,080	22.3	3,510,597	14.0	3,484,781	18.2
公 債 費	1,599,790	7.8	1,563,118	6.2	1,544,160	8.1
物件費等(B)	5,398,577	26.2	10,435,114	41.6	4,746,760	24.8
物 件 費	3,698,763	18.0	3,624,132	14.4	3,212,237	16.8
維 持 補 修 費	214,828	1.0	343,138	1.4	308,595	1.6
補 助 費 等	1,484,986	7.2	6,467,844	25.8	1,225,928	6.4
投資的経費(C)	2,034,994	9.9	2,576,716	10.3	3,070,308	16.1
普通建設事業費	1,930,381	9.4	2,227,209	8.9	2,956,465	15.5
災害復旧事業費	104,613	0.5	349,507	1.4	113,843	0.6
その他の経費(D)	3,082,563	15.0	3,170,783	12.7	2,540,166	13.2
積 立 金	589,527	2.9	592,057	2.4	235,185	1.2
投資及び出資金	489,539	2.4	573,420	2.3	218,158	1.1
貸 付 金	70,000	0.3	70,660	0.3	70,960	0.4
繰 出 金	1,933,497	9.4	1,934,646	7.7	2,015,863	10.5
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)	20,594,671	100.0	25,080,922	100.0	19,128,458	100.0

一 般 会 計 歳

科目(款)	歳				入			
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	8,759,313,000	38.5	9,232,375,444	8,936,889,078	40.5	102.0	24,813,490	270,672,876
2 地方譲与税	215,020,000	0.9	265,346,910	265,346,910	1.2	123.4	0	0
3 利子割交付金	3,200,000	0.0	3,498,000	3,498,000	0.0	109.3	0	0
4 配当割交付金	25,000,000	0.1	36,089,000	36,089,000	0.2	144.4	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	18,000,000	0.1	45,482,000	45,482,000	0.2	252.7	0	0
6 法人事業税 交付金	65,000,000	0.3	84,040,000	84,040,000	0.4	129.3	0	0
7 地方消費税 交付金	1,019,000,000	4.5	1,067,928,000	1,067,928,000	4.8	104.8	0	0
8 ゴルフ場利用 税交付金	61,000,000	0.3	73,788,085	73,788,085	0.3	121.0	0	0
9 自動車取得 税交付金	1,000	0.0	159	159	0.0	15.9	0	0
10 環境性能割 交付金	24,000,000	0.1	21,341,056	21,341,056	0.1	88.9	0	0
11 地方特例交付金	96,020,000	0.4	96,688,000	96,688,000	0.4	100.7	0	0
12 地方交付税	1,262,234,000	5.5	1,376,775,000	1,376,775,000	6.3	109.1	0	0
13 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0.0	4,859,000	4,859,000	0.0	108.0	0	0
14 分担金及び 負担金	139,738,000	0.6	125,448,449	124,862,039	0.6	89.4	0	586,410
15 使用料及び 手数料	256,438,000	1.1	252,378,222	252,268,208	1.2	98.4	0	110,014
16 国庫支出金	4,749,315,000	20.9	4,435,359,181	4,245,857,401	19.3	89.4	0	189,501,780
17 県支出金	1,740,723,000	7.7	1,610,582,419	1,572,267,419	7.1	90.3	0	38,315,000
18 財産収入	49,909,000	0.2	45,401,374	45,401,374	0.2	91.0	0	0
19 寄附金	396,484,000	1.7	383,838,569	383,838,569	1.7	96.8	0	0
20 繰入金	570,133,000	2.5	553,314,116	553,314,116	2.5	97.1	0	0
21 繰越金	765,046,000	3.4	765,046,411	765,046,411	3.5	100.0	0	0
22 諸収入	425,508,000	1.9	515,812,186	513,043,506	2.3	120.6	0	2,768,680
23 市債	2,115,700,000	9.3	1,589,800,000	1,589,800,000	7.2	75.1	0	0
合計	22,761,282,000	100.0	22,585,191,581	22,058,423,331	100.0	96.9	24,813,490	501,954,760

歳入決算額と歳出決算額の差額



特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

科目 ( 款 )	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康 保険税	961,668,000	16.3	1,410,763,547	1,041,424,273	18.2	108.3	29,578,778	339,760,496
2 使用料及 手数料	600,000	0.0	421,000	421,000	0.0	70.2	0	0
3 国庫支出金	200,000	0.0	350,000	350,000	0.0	175.0	0	0
4 県支出金	4,267,940,000	72.4	4,039,979,675	4,039,979,675	70.7	94.7	0	0
5 財産収入	50,000	0.0	8,503	8,503	0.0	17.0	0	0
6 繰入金	615,583,000	10.4	540,062,463	540,062,463	9.5	87.7	0	0
7 繰越金	39,777,000	0.7	39,776,328	39,776,328	0.7	99.9	0	0
8 諸収入	9,401,000	0.2	49,902,531	49,192,585	0.9	523.3	133,018	576,928
合計	5,895,219,000	100.0	6,081,264,047	5,711,214,827	100.0	96.9	29,711,796	340,337,424

歳入決算額と歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：円、%)

科目 ( 款 )	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	189,885,000	3.2	181,460,738	3.2	95.6	0	8,424,262
2 保険給付費	4,193,539,000	71.1	3,947,298,803	70.3	94.1	0	246,240,197
3 国民健康保険 事業費納付金	1,366,000,000	23.2	1,363,583,052	24.3	99.8	0	2,416,948
4 共同事業 拠出金	5,000	0.0	112	0.0	2.2	0	4,888
5 保健事業費	82,364,000	1.4	70,948,383	1.3	86.1	0	11,415,617
6 基金積立金	34,353,000	0.6	34,312,015	0.6	99.9	0	40,985
7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
8 諸支出金	18,573,000	0.3	14,411,326	0.3	77.6	0	4,161,674
9 予備費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合計	5,895,219,000	100.0	5,612,014,429	100.0	95.2	0	283,204,571

99,200,398 円

## (後期高齢者医療特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	487,527,000	70.8	481,569,410	476,668,350	70.9	97.8	904,800	3,996,260
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	43,950	43,950	0.0	87.9	0	0
3 繰入金	174,670,000	25.3	172,690,106	172,690,106	25.7	98.9	0	0
4 繰越金	19,062,000	2.8	19,062,796	19,062,796	2.8	100.0	0	0
5 諸収入	7,615,000	1.1	3,939,086	3,939,086	0.6	51.7	0	0
合計	688,924,000	100.0	677,305,348	672,404,288	100.0	97.6	904,800	3,996,260

歳入決算額と歳出決算額の差額

## (介護保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,046,200,000	19.3	1,084,178,830	1,054,042,690	19.6	100.7	9,909,880	20,226,260
2 使用料及び 手数料	80,000	0.0	66,650	66,650	0.0	83.3	0	0
3 国庫支出金	1,225,881,000	22.7	1,231,326,642	1,231,326,642	22.9	100.4	0	0
4 支払基金 交付金	1,380,210,000	25.5	1,364,045,000	1,364,045,000	25.3	98.8	0	0
5 県支出金	756,490,000	14.0	758,344,321	758,344,321	14.1	100.2	0	0
6 財産収入	15,000	0.0	2,498	2,498	0.0	16.7	0	0
7 繰入金	915,282,000	16.9	887,572,595	887,572,595	16.5	97.0	0	0
8 繰越金	87,238,000	1.6	87,238,324	87,238,324	1.6	100.0	0	0
9 諸収入	149,000	0.0	3,747,123	372,440	0.0	250.0	0	3,374,683
合計	5,411,545,000	100.0	5,416,521,983	5,383,011,160	100.0	99.5	9,909,880	23,600,943

歳入決算額と歳出決算額の差額

(単位：円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	32,616,000	4.7	30,490,387	4.5	93.5	0	2,125,613
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	648,798,000	94.2	637,238,205	95.1	98.2	0	11,559,795
3 諸支出金	5,510,000	0.8	2,376,950	0.4	43.1	0	3,133,050
4 予備費	2,000,000	0.3	-	-	-	-	2,000,000
合計	688,924,000	100.0	670,105,542	100.0	97.3	0	18,818,458
2,298,746 円							

(単位：円、%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	113,410,000	2.1	104,510,438	2.0	92.2	0	8,899,562
2 保険給付費	4,989,210,000	92.2	4,889,453,766	92.6	98.0	0	99,756,234
3 地域支援 事業費	217,148,000	4.0	197,420,445	3.7	90.9	0	19,727,555
4 基金積立金	46,118,000	0.8	46,104,943	0.9	99.9	0	13,057
5 諸支出金	42,714,000	0.8	41,557,375	0.8	97.3	0	1,156,625
6 予備費	2,945,000	0.1	-	-	-	-	2,945,000
合計	5,411,545,000	100.0	5,279,046,967	100.0	97.6	0	132,498,033
103,964,193 円							

# 令和3年度富津市基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

## 第2 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金
- 3 高額療養費貸付基金

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された令和3年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係職員から提出された証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適正に運用されているか。

## 第4 審査の期間

令和4年6月23日から令和4年8月17日まで（予備審査期間等を含む。）。

## 第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 平野 明彦

## 第6 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

## 第7 基金運用状況

審査の対象となる各基金の運用状況は以下のとおりである。

### 1 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	10,000,000	0	10,000,000	0
土 地	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000	0

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置された基金である。

しかしながら、基金の設置目的である公共用に供する土地等の先行取得の必要性が低くなり、今後の活用が見込まれないため、令和3年10月1日に基金条例を廃止した。

### 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	3,000,184	0	3,000,184	0
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,184	0	3,000,184	0

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付に関する事務を円滑に実施するため、設置された基金である。

しかしながら、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度の普及に伴い、基金による貸付けの必要性がなくなったため、令和3年10月1日に基金条例を廃止した。

### 3 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	8,518,944	207,000	207,000	8,518,944
貸 付 金	0	207,000	207,000	0
合 計	8,518,944	414,000	414,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置された基金である。

決算年度中の運用状況は、2人（3件）に対し20万7,000円の貸付けを行い、2人（3件）から20万7,000円が償還されている。

基金の総額は、令和3年度末現在高で851万8,944円である。